


■目次

	事例名・担当部署	頁
事例1	なんぐうマート<店をつくる>(長野県阿南町) 担当部署:阿南町 振興課	P.2
事例2	満島屋<店をつくる>(長野県下伊那郡天龍村) 担当部署:天龍村 地域振興課	P.5
事例3	道の駅南信州とよおかマルシェ<店をつくる>(長野県豊丘村) 担当部署:豊丘村 産業振興課	P.8
事例4	ゆるりん館<店をつくる>(鳥取県湯梨浜町) 担当部署:湯梨浜町 デジタル・みらい戦略課	P.10
事例5	無人店舗おまかせくん<店をつくる>(広島県廿日市市浅原地区) 担当部署:廿日市市 中山間地域振興室	P.13
事例6	関金ストア<店をつくる>(鳥取県倉吉市関金地区) 担当部署:倉吉市 地域づくり支援課	P.16
事例7	エスマートわかさ店<店をつくる>(鳥取県若桜町) 担当部署:若桜町 企画政策課	P.19
事例8	KAWAKAMI GATEWAY<店をつくる>(奈良県川上村) 担当部署:川上村 暮らし定住課	P.22
事例9	とごうちストア<店をつくる>(広島県安芸太田町) 担当部署:安芸太田町 地域協働課	P.24
事例10	Bird 事業<店/商品を届ける>(鳥取県八頭町) 担当部署:八頭町 企画課	P.26
事例11	かわかみらいふ<店/商品を届ける>(奈良県川上村) 担当部署:川上村 暮らし定住課	P.28
事例12	おたがいマーケット<店/商品を届ける>(奈良県奈良市月ヶ瀬地区) 担当部署:奈良市 月ヶ瀬行政センター 地域振興課	P.32

■事例1:なんぐうマート<店をつくる>(長野県阿南町)

担当部署:阿南町 振興課


地域の概要	
地域の情報	<ul style="list-style-type: none"> 人口 3,892 人(※1)、世帯数 1,898 世帯(※1)、高齢化率 47.1%(※2) ※1 令和7年 7月1日時点(住民基本台帳) ※2 令和6年 4月1日時点(住民基本台帳) 阿南町は4地区(旧・大下条村、和合村、旦開村、富草村)に分けられ、それぞれの地区で生活圏を形成。集落ごとの標高差が大きい。 
買物の状況	<ul style="list-style-type: none"> 町内の就業者等、車の運転ができる方は飯田市中心部(車で 60 分、約 30km)へ買物に出掛けている。 一方、人口の約半分を占める高齢者で、車が運転できない方は、公共交通機関やタクシーを使用して買物をしている。(町において交通バスの無料化やタクシー券対応を実施。) 店舗設置地域から最寄りのスーパー(ナピカ)まで国道 151 号を利用し、車で 10 分程度(約 4km)。 近隣にある県立阿南高の生徒と県立阿南病院を利用する高齢者・職員が主な利用者である。 店舗東側の天竜川以東は泰阜村であり、同村内にはスーパーがないため、泰阜村民の利用もある。
取組の概要	
事業開始の経緯	<p>【事業の検討段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年 11月 16日 :電気料金の高騰等により阿南病院前の店舗(全日食チェーン)が閉店。 令和4年 12月 :町民に向け、買物困難者アンケート・説明会を実施。 令和5年 5月 10日 :町議会にて施設改修費用にかかる補正予算を可決。 令和5年 5月 30日 :町が事業主体となり、改修工事着手。 令和5年 8月 28日 :町議会にて、地元スーパー(ナピカ)を運営する「阿南ショッピングセンター協業組合(現「(株)なんぐうマート」)を指定管理者とする議案を可決。 令和5年 8月 31日 :改修工事が完成し、備品・レジ整備など、指定管理者において開店準備を開始。 <p>【事業の運営段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年 10月 6日 :オープン

	→ 検討開始から運営開始まで、約 11 か月																													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 元店舗の土地と建物を町が借り受け、町が施設改修を実施。 地元で小売事業を展開する阿南ショッピングセンター協業組合(現・なんぐうマート)が指定管理者となり、店舗を管理。 																													
取扱品目・営業時間	<ul style="list-style-type: none"> 販売品目数は 2,000 程度(標準的なコンビニは 3,000 程度)。 営業時間は月～土 10 時～19 時 ※病院が閉まっている時間は営業せず。 																													
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> 近隣に病院や高校があるため、病院帰りの高齢者や学校の休み時間や放課後の高校生の来客が多い。 来客のうち、通院者・病院職員と高校生が約4割ずつであり、残りの2割は地域住民である。 客単価は 1,200 円/人ほどである。 																													
初期投資・経営状況																														
初期投資	<ul style="list-style-type: none"> 施設改修費 7,500 万円を阿南町が負担。 基金(宮島昭夫基金) 4,900 万円 泰阜村負担金 2,000 万円 財政調整基金 600 万円 主な支出項目は、以下のとおり。 冷蔵設備工事 1,900 万円 ⇒省エネ型設備導入、光熱費(維持管理費)を低減。 電気設備工事 1,700 万円 ⇒LED 化で電気代(維持管理費)を低減。 建設工事 1,400 万円 ⇒店舗面積を減らし、維持管理費を低減。 その他費用 2,500 万円 																													
運営段階	<ul style="list-style-type: none"> 売上は約 550 万円/月である。 仕入費は 5,500 万円であり、全日食に加盟することで仕入れ費用を低減。 販管費は 2,000 万円であり、そのうち施設使用料は 1,500 万円である。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【初期投資段階】</th> <th colspan="2">【運営段階】 (令和5事業年度、令和5年11月～令和6年10月)</th> </tr> <tr> <th>支出</th> <th>財源</th> <th>支出</th> <th>収入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計75百万円</td> <td>計75百万円</td> <td>計75百万円</td> <td>計68百万円</td> </tr> <tr> <td>冷蔵設備工事 19百万円</td> <td>基金 (宮島昭夫基金) 49百万円</td> <td>仕入れ 55百万円</td> <td>売上 67百万円 雑収入 1百万円</td> </tr> <tr> <td>電気設備工事 17百万円</td> <td>泰阜村負担金 20百万円</td> <td>販管費 20百万円</td> <td>赤字 7百万円</td> </tr> <tr> <td>建設工事 14百万円</td> <td>財政調整基金 6百万円</td> <td>施設使用料 1.5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他費用 25百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	【初期投資段階】		【運営段階】 (令和5事業年度、令和5年11月～令和6年10月)		支出	財源	支出	収入	計75百万円	計75百万円	計75百万円	計68百万円	冷蔵設備工事 19百万円	基金 (宮島昭夫基金) 49百万円	仕入れ 55百万円	売上 67百万円 雑収入 1百万円	電気設備工事 17百万円	泰阜村負担金 20百万円	販管費 20百万円	赤字 7百万円	建設工事 14百万円	財政調整基金 6百万円	施設使用料 1.5百万円		その他費用 25百万円			
【初期投資段階】		【運営段階】 (令和5事業年度、令和5年11月～令和6年10月)																												
支出	財源	支出	収入																											
計75百万円	計75百万円	計75百万円	計68百万円																											
冷蔵設備工事 19百万円	基金 (宮島昭夫基金) 49百万円	仕入れ 55百万円	売上 67百万円 雑収入 1百万円																											
電気設備工事 17百万円	泰阜村負担金 20百万円	販管費 20百万円	赤字 7百万円																											
建設工事 14百万円	財政調整基金 6百万円	施設使用料 1.5百万円																												
その他費用 25百万円																														
経営を可能にしているポイント																														
取り組みにおける工夫	<ul style="list-style-type: none"> 施設改修費を町が負担 …首長のリーダーシップにより施設改修費の支援が実現。また近隣市町村からの負担金もあり。 施設改修時に事業者の意見を踏まえ、店舗を縮小し、光熱費等を削減。 仕入れ先を多様化して、仕入れの安定化と独自の品ぞろえを実現 …全日食(生鮮品以外)、地元スーパー(刺身等)、地元卸(精肉等)から仕入れ。 主な客層(病院利用者と学校生徒)に合わせて営業時間を最適化(1 日8時間 																													

	<p>勤務で対応)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全日食の POS システムの導入で売れ行きに応じた商品仕入れ。
民間と地域、行政の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設改修費を行政が負担 ……指定管理の対象となる公の施設として位置づけ。首長のリーダーシップにより、施設改修費の支援と閉店後の速やかな開店が実現。 ・ 運営は民間事業者に委ねる ……地域に根付いた小売事業を展開する民間事業者が施設の指定管理者となるとともに店舗を運営。 ・ 運営段階の財政支援は行っていない。 ・ 他の民間事業者との負担の均衡の観点から、賃貸料相当分を行政に支払い。
合意形成、検討プロセスにおけるポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 買物困難者アンケートを実施し、地域住民のニーズの把握を行った。 →若者は飯田方面へ買物に行くために買物には困っていないが、町人口の40%以上を占める高齢者のうち、免許を返納した方が買物に困っていることが明らかに。(→町において交通バスの無料化やタクシー券対応実施。) ・ 速やかな開店が重要視された。

■事例2:満島屋<店をつくる>(長野県下伊那郡天龍村)

担当部署:天龍村 地域振興課


地域の概要	
地域の情報	<ul style="list-style-type: none"> 人口 1,178 人、世帯数 563 世帯、高齢化率 62.6% ※令和 2 年 10 月 1 日時点(国勢調査) 面積の 9 割以上が山林で、村の真ん中を南北に流れる天竜川と、その支流が造る V 字溪谷の中に集落が点在する純山村。 
買物の状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年時点では村内に生鮮食品を扱う商店は 3 店舗あったが、2 店舗が高齢により閉店。現在は 1 店舗となっており、同業他社がほぼない。 村内には、自動車免許を持っていない、もしくは遠距離の運転を控える高齢者が多い。 天龍村は 37 集落が点々と散らばっており、移動販売で対応している。 村外の買い物先としては、飯田市内の店舗を利用する住民が多い。
取組の概要	
事業開始の経緯	<p>【事業の検討段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 6 月 :買い物弱者対策検討委員会設置。 令和元年(平成 31 年)2 月 :買い物弱者対策に関する拠点施設設立準備委員会設置。 令和元年 8 月 :村民アンケートを開催。 令和元年 12 月 :村民との意見交換会を実施。 令和 2 年 2 月 :買い物弱者対策検討委員会中間答申。 →コンビニという店舗イメージのほか、場所は満島ホテルの跡地が良いとされた。あわせて、拠点機能として、買物困難者に対する支援機能が必要とされ、移動販売(高齢者の見守りを併せて実施)の提案がなされた。 令和 2 年 11 月 :阿南ショッピングセンター協業組合と「買物拠点施設に関する協定」を締結。 令和 3 年 1 月 :拠点施設に係る村民ワークショップの開催。 →どのような施設にするかなど、ワークショップを開いて住民の希望を聞いた上で、施設が整備された。 <p>【事業の運営段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 4 年 4 月 :「満島屋」開業 <p>→ 検討開始から運営開始まで、約 4 年 10 か月</p>

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 元満島ホテルの用地を村が取得、地方創生拠点整備交付金事業として整備。 株式会社ナピカランドが指定管理者となり、店舗を運営。 						
取扱品目・営業時間	<ul style="list-style-type: none"> 販売品目数は1,400アイテム前後である。 営業時間:月～土 9時～19時(定休日:毎週日曜日、1月1日～3日) ※併設するコインランドリーは5時～23時(年中無休) 						
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> 来訪者の9割が地元村民。年齢層は50～60歳代が多く、総じて高齢である。 来店手段は、自動車の方は別として、大体がバスと電車もしくは徒歩。加えて、天龍村が配付するタクシー券を使った来店もある。 1日の平均売上は17～18万円(12～20万円の幅あり)。 客単価は1,400～1,500円。高齢者は5,000～10,000円程度。(まとめ買いする高齢者が多い) 移動支援の利用者は30名/月程度である。 						
初期投資・経営状況							
初期投資	<ul style="list-style-type: none"> 公設民営による初期投資の軽減。 						
運営段階	<ul style="list-style-type: none"> 年間売上は6,860万円(店舗:6,760万円、コインランドリー:100万円) 年間支出は6,720万円(仕入費:5,160万円、販売費・一般管理費:1,560万円) 支出に対する各費目の割合は、販売員給与:31.9%、役員報酬:17.3%、水道光熱費:16.4%、管理諸費:8.1%、地代家賃:7.0%(指定管理費と相殺)、その他:19.4% 仕入れに関し、満島屋までの配送コストを削減するため、職員がなんぐうマートに仮置きした商品を満島屋まで配送している。 10万円以上の備品調達は村が実施している。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td>支出 計67.2百万円</td></tr> <tr><td style="border: 2px solid red;">営業利益 1.5百万円</td></tr> <tr><td>仕入れ 51.6百万円</td></tr> <tr><td>販売費・ 一般管理費 15.6百万円</td></tr> </table> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td>収入 計68.6百万円</td></tr> <tr><td>売上 68.6百万円 ※コインランドリー 売上高1百万円を 含む</td></tr> </table> </div>	支出 計67.2百万円	営業利益 1.5百万円	仕入れ 51.6百万円	販売費・ 一般管理費 15.6百万円	収入 計68.6百万円	売上 68.6百万円 ※コインランドリー 売上高1百万円を 含む
支出 計67.2百万円							
営業利益 1.5百万円							
仕入れ 51.6百万円							
販売費・ 一般管理費 15.6百万円							
収入 計68.6百万円							
売上 68.6百万円 ※コインランドリー 売上高1百万円を 含む							
経営を可能にしているポイント							
取り組みにおける工夫	<ul style="list-style-type: none"> 買い物だけでなく多面的な機能や価値を提供する拠点・・・コインランドリーを併設するだけでなく、交流スペースを設けることで、買い物の場を提供するのみならず、住民間のコミュニケーション機会を提供する機能を担う。 自家輸送による流通チャネル確保と物流コストダウンを実施している。 コンビニ勤務経験がある天龍村職員が計画策定に参加し、経験知を活用。 村の買い物支援施策(移動支援)と連携している。 スタッフ3名、配達補助1名(計4名)によるコンパクトな体制で運営している。 						
民間と地域、行政の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 店舗へのアクセスの困難さを行政が支援(タクシー券、移動支援)している。 地方創生拠点整備交付金を活用した行政による施設整備。 賃料と指定管理料を相殺・・・村は指定管理者から賃料の支払いを受けている(月10万円)。一方、指定管理料として今年は150万円を支払っており、両 						

	<p>者は同程度の金額である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業収支に応じた柔軟な支援 ……決算内容を踏まえて、賃料の水準を変更可能な協定書としている。 ・ 経済を地域で循環させる工夫として、商工会による商品券の発行。
<p>合意形成、検討プロセスにおけるポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワークショップによる住民意見の把握 ……天龍村として検討委員会を設置し、村民の要望を集約したうえで、満島屋の竣工に至る。

■事例3:道の駅南信州とよおかマルシェ<店をつくる>(長野県豊丘村)


担当部署:豊丘村 産業振興課

地域の概要	
地域の情報	<ul style="list-style-type: none"> 人口 6,567 人、世帯数 2,238 世帯、高齢化率 33.5% ※令和 6 年 1 月 1 日時点(住民基本台帳) 天竜川が形成した河岸段丘に位置しており、丘を一段上がると商店等は存在していない。 東部の中山間地域に集落が位置しており、急激な人口減少と高齢化が進む。 
買物の状況	<ul style="list-style-type: none"> 村内にはとよおかマルシェ(パルム豊丘)以外の店舗は存在しないが、近隣の飯田市には大型スーパーが数店舗存在しており、住民の多くが利用している。 段丘の上は自動車とバスが主な交通手段で、自動車が無い方は不便である。
取組の概要	
事業開始の経緯	<p>【事業の検討段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年～平成 26 年 :豊丘村の農作物、加工技術を用いた6次産業化の検討を開始し、「6次産業化プロジェクトチーム」を組成する。検討を進めていく中で、農産物直売所と農家レストラン(道の駅)の開設計画を策定する。 平成 26 年 :「道の駅 南信州とよおかマルシェ」のテナントとして、パルム豊丘が移転の検討を開始する。店舗の面積・レイアウト等について、パルム豊丘と道の駅側で継続的に協議を実施。 平成 28 年 5 月 :「村の駅とよおか(仮称)」基本計画を策定・発表する。 <p>【事業の運営段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年 4 月 27 日 :「道の駅 南信州とよおかマルシェ」が開業し、パルム豊丘は株式会社化し、移転・開業する。 <p>→ <u>検討開始から運営開始まで、約 4 年</u></p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅は株式会社豊かな丘(第三セクター)と一般社団法人が指定管理者として運営しており、テナントとしてパルム豊丘が入居している。テナント料は豊丘村に支払い、豊丘村は株式会社豊かな丘に指定管理料を支払う構造である。 道の駅に産地直売所が入居しており、パルム豊丘は移転に際して、産地直売所を取りやめ、スーパー運営のみを実施している。 パルム豊丘は、移転前から豊丘村の各集落とパルム豊丘を繋ぐ無料の送迎バスを運行しており、現在も継続している。
取扱品目・営業時間	<ul style="list-style-type: none"> 取扱品目は生鮮食品、日用雑貨等(取り扱い種類は 1 万以上)である。 営業時間(スーパー):9 時～20 時(定休日:1/1、9/1)

利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ スーパーの利用者は年間延べ 45 万人ほど(令和 6 年度)で、道の駅全体の来客者数は年間 100 万人ほどである。 ・ 店全体の客単価は 2,178 円/人であり、送迎バスを利用した客の単価は約 3,000 円/人である。 ・ 利用者層としては、80%が地元住民(高齢者が多い)であり、残り 20%が県外・村外の方である。
初期投資・経営状況	
初期投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道の駅の総事業費は 9 億 9,200 万円で、そのうち国庫補助は 4 億 2,000 万円であり、地方創生拠点整備交付金、中山間地域所得向上支援事業、社会資本整備総合交付金の 3 種類を使用している。 ・ パルム豊丘が内装・設備(冷ケース類・調理器具等)の費用を負担しており、計 2 億円である。その借入に際して、経営改善計画策定支援事業(405 事業)を利用している。
運営段階	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間売上は 6 億 5,000 万円で、黒字となっている。 ・ 移転前の店舗を貸し出し、賃料収入を得ている。 ・ 店舗賃料は 35 万円/月(店舗面積は 700 m²)と割安な水準である。また、駐車場は道の駅の管理であり、賃料等の支払いはない。 ・ 費目として、仕入費用が 7 割程度で、1 割強が人件費である。また、施設内の什器などにかかる減価償却費は、120 万円/月程度である。
経営を可能にしているポイント	
取り組みにおける工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多機能併設(道の駅に入居)により、施設・駐車場の維持管理費の削減及び域外からの来客増加のメリットがある。 ・ 直売所の物流を利用することで、地域企業から仕入れを可能にしている。 ・ 電気設備や室外機等の設備を新調し、光熱水費を抑えている。
民間と地域、行政の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期費用について、施設整備は行政が負担し、民間事業者は内装・設備に関してのみ負担している。 ・ 村営バス等の交通結節点に立地し、移動支援との相乗効果が見込まれる。
合意形成、検討プロセスにおけるポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道の駅とパルム豊丘で、店舗面積やレイアウトに関して検討を重ね、移転前より小さい店舗面積となった。

■事例4:ゆるりん館<店をつくる>(鳥取県湯梨浜町)

担当部署:湯梨浜町 デジタル・みらい戦略課


地域の概要	
地域の情報	<ul style="list-style-type: none"> 人口 16,219 人、世帯数 6,528 世帯、高齢化率 33.1% ※令和 7 年1月1日時点(住民基本台帳) 古くから交通の要衝、宿場町として商業活動が盛んであった。 明治には東郷温泉が開業し、観光地として人気を博す。 近年はかつてのにぎわいを取り戻すため地域住民による「新生三八市」や、移住・定住施策に取り組んでいる。 
買物の状況	<ul style="list-style-type: none"> 東郷地域唯一のスーパーA コープが平成 26 年 6 月 30 日に閉店。車を運転できない近隣住民が買物難民となる。 町内の羽合地域にはスーパーやドラッグストアが複数あるほか、倉吉市内に通勤する住人が多く、車を運転できる住民は買い物に困っていない。
取組の概要	
事業開始の経緯	<p>【事業検討前の経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 6 月 30 日 :東郷地域で唯一のスーパーであった「A コープ」が閉店。その後、有志の地域住民が中心となって、スーパー近隣の空き家店舗を活用した住民交流施設いきいき直売「よどや」を開設。地域高齢者などの交流活動の場となる。 ※「よどや」はゆるりん館開設に伴い、現在は実施していない。 平成 28 年3月 :鳥取県が「湯梨浜町版生涯活躍のまち」のモデルプランを策定。松崎駅前拠点の活用が提案される。 <p>【事業の検討段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 10 月 :町が地域住民や地元商工業者が自ら考える「松崎地区駅前活性化協議会」を立ち上げ、閉店したスーパーの活性化を含む地域活性化についての検討を実施。 平成 29 年 3 月 :湯梨浜町生涯活躍のまち基本計画を策定。買い物機能を含めた多世代交流拠点施設整備の提言がなされる。 <p>【事業の運営段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年 10 月 :湯梨浜町松崎駅前多世代交流センター「ゆるりん館」完成。 <p>→ 検討開始から運営開始まで、約 2 年</p>

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 湯梨浜まちづくり株式会社が湯梨浜町松崎駅前多世代交流センター「ゆるりん館」の指定管理を受託。 ・ ゆるりん館の土地と建物は JA から湯梨浜町が貸借している。 ・ スーパー、食堂の運営について、当初は湯梨浜まちづくり株式会社が自主事業として実施。しかし、面積が小さいことによる品数の少なさや、県道から一本入った立地の悪さ等から経営的に継続が困難な状況となる。令和 4 年 4 月より、障がい者就労継続支援 A 型事業所と業務委託契約を結び、当該事業所が事業を実施している。
取扱品目・営業時間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取扱品目は、生鮮食品、日用雑貨等(酒類の取扱無)。商品棚に無い商品の個別取り寄せへも対応している。 ・ 営業時間は、スーパー:10時~19時、食堂:平日 11時~14時、祝祭日 11時~15時 (定休日 12月31日~1月2日)。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ スーパーの利用者は年間延べ 33,058 人、月当たり約 2,750 人(令和6年度実績)となっている。 ・ 客単価は約 760 円/人である。 ・ 利用者層としては近隣の高齢者、倉吉市内のスーパー等で買い忘れた商品を買ってくる利用者が半数ずつである。
初期投資・経営状況	
初期投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設改修等の総事業費約 97,668 千円については、国の地方創生拠点整備交付金と地方創生推進交付金を活用。 ・ 費目として、建設工事(建設・設備)約 7,270 万円、内装工事費約 1,667 万円、什器備品費約 350 万円。
運営段階	<p>【収入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間売上はスーパー約 2,500 万円、食堂約 2,400 万円。 ・ 障がい者就労継続支援 A 型事業所への訓練給付金がある。 <p>【費用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 黒字である。
経営を可能にしているポイント	
取り組みにおける工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期費用を国・町が負担している。 ・ 事前に試算を行い、既存店舗の 3 分の 1 に規模を縮小。極力在庫を減らすことで食品ロスを防いでいる。 ・ 食堂を併設し、食堂で作った総菜をスーパーで販売、スーパーの食材を食堂で活用するといった工夫を実施。食堂では企業向けの弁当・オードブル等の販売も実施している。 ・ 全日食チェーンを活用することで、POS システムによる商品管理・仕入を実施。共同仕入により低コストでの食品調達が可能になっている。 ・ 障がい者就労継続支援 A 型事業所への委託事業として実施することで、人件費の低減につながっている。
民間と地域、行政の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期費用を行政が負担している。 ・ 運営は民間事業者に委ねている。

合意形成、検討 プロセスにおけ るポイント	<ul style="list-style-type: none">・ 湯梨浜町生涯活躍のまち構想を進めていくにあたり、住民アンケートを実施し、駅前活性化のために「A コープを活用したい」、「買い物場を確保してほしい」という意見が寄せられたことを受けて、スーパーを再整備。・ 松崎地区駅前活性化協議会には地元商工会メンバー、個人事業主だけでなく、各自治会の代表者も参加。・ スーパーの整備にあたって、住民に当事者意識を持ってもらい、買い支えが必要である認識を共有。
-----------------------------	--

■事例5:無人店舗おまかせくん<店をつくる>(広島県廿日市市浅原地区)

担当部署:廿日市市 中山間地域振興室


地域の概要	
地域の情報	<ul style="list-style-type: none"> 人口 494 人、世帯数 278 世帯、高齢化率 53.8% ※令和7年 8 月 1 日現在(NPO あさはら提供資料) 廿日市市の中心部より北西方向に位置し、合併前は旧佐伯町に属していた。 浅原地区は 11 町内会で構成され、各集落が点在している。 農業が盛んな地域で、主な特産品は長ナス、梨、ブドウ、イチゴである。 廿日市市の指定文化財として、安井家母屋、上田宗箇岩船の水などがある。 
買物の状況	<ul style="list-style-type: none"> かつて複数あった個人商店は、経営者の高齢化等によりすべて閉店している。 現在、浅原地区から最寄りのスーパー(マックスバリュ佐伯店)までは約 10km 離れており、運転免許を返納した高齢者にとっては、日々の買物が困難な状況となっている。
取組の概要	
事業開始の経緯	<p>【事業検討前の経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年 4 月 :閉校となった浅原小学校跡地に、地域の交流拠点施設として浅原交流会館が開館した。 令和元年6月 :浅原交流会館前にて、マックスバリュ西日本株式会社(現:株式会社フジ)が運営する移動販売を開始した。 <p>【事業の検討段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 3 年 4 月 :移動販売の利用者から「移動販売を待たず、いつでも買い物をしたい」との要望が寄せられ、マックスバリュ西日本から廿日市市へ無人店舗の開設を打診した。 令和 4 年 9 月 開設に先立ち、廿日市市とマックスバリュ西日本株式会社の二者で、中山間地域における買い物支援に係る連携協定を締結した。また、移動販売および無人店舗の設置・運営に関して、浅原の未来を創る会(指定管理者である NPO あさはらの母体)を含む三者で覚書を締結した。 <p>【事業の運営段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年 11 月:浅原交流会館内に無人店舗おまかせくんが開店した。 <p>→ 廿日市市への打診から運営開始まで、約 3 か月(以前から事業者内で検討を実施)</p>

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO あさはらが指定管理を実施する浅原交流会館の一角に、マックスバリュ西日本株式会社(現:株式会社フジ)が無人店舗を設置した。 ・ 商品は最寄りのマックスバリュ佐伯店から無人店舗へ配送される。 ・ 無人店舗に加え、浅原交流会館において移動販売を実施し、生鮮品等を販売している。 ・ 店舗の運営状況については、廿日市市・NPO あさはら・株式会社フジの三者が隔月の会議で情報共有を行っている。
取扱品目・営業時間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取扱品目:加工食品、冷凍食品、雑貨など(400 アイテム) ※生鮮品は週 2 回の移動販売で取り扱う。 ・ 営業時間:9 時-17 時(定休日水曜日)
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 客単価は数百円程度であり、来客者数は 1 日あたり約 20 人である。
初期投資・経営状況	
初期投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設整備費(浅原交流会館全体)約 8,500 万円は全て行政が負担している。 ・ 無人店舗に係る電気工事費と什器備品費(冷蔵ケース、レジ等)は事業者が負担している。
運営段階	<p>【収入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生鮮品の取り扱いが難しいため客単価は比較的低い。そのため、客単価および収益の向上に注力している。 <p>【費用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費(商品を無人店舗へ輸送する人件費、本社間接部門)、光熱水費、減価償却費(什器備品)などが発生しており、特に減価償却費(什器備品)が大きな負担を占めている。 ・ 賃料の支払いは発生していない。 ・ NPO あさはらへは、あさはらまちづくり交流センター(中央活性化センターおよび交流会館など)の指定管理料として年約 3,300 万円(令和6~8年度)支出している。
経営を可能にしているポイント	
取り組みにおける工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元郵便局長が NPO あさはらの理事長を務めており、さらに地域支援員※の経験者が新たに職員として加わるなど、継続的な組織運営が構築されている。 ※地域支援員:廿日市市の制度で、地域おこし協力隊又は集落支援員の特別交付税措置を活用。 ・ 無人店舗では、加工食品、冷凍食品等を扱い、移動販売では生鮮品を中心に扱うことで、双方の役割分担を明確にしている。
民間と地域、行政の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者(NPO あさはら)が運営補助(例:レジのトラブル対応、キャッシュレス決済が不得意な住民への支援など)を実施することで、無人店舗の円滑な運営を可能とし、民間事業者の省力化を実現している。
合意形成、検討プロセスにおけるポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政と民間事業者の連携協定書により、指定管理者(NPO あさはら)と民間事業者の共同運営体制が構築されており、行政財産使用許可の使用料免除ができています。

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">・ オープン前にイベントを開催し、来場者アンケートを実施することで住民ニーズの把握に努めた。 |
|--|--|

■事例6:関金ストア<店をつくる>(鳥取県倉吉市関金地区)

担当部署:倉吉市 地域づくり支援課


地域の概要	
地域の情報	<ul style="list-style-type: none"> 人口 2,892 人、世帯数 1,296 世帯、高齢化率 43.8% ※令和 7 年 7 月末時点(住民基本台帳) 旧関金町にあたり、平成 17 年に倉吉市と合併。日本名湯 100 選に選定されている関金温泉がある。 
買物の状況	<ul style="list-style-type: none"> 関金地区の買物施設は、関金ストアのほかは、ローソンが 1 店舗あるのみ。 町内の就業者が倉吉市中心部で勤務している者が多く、車を運転できる住民は、倉吉市中心部(車で 15 分、10 キロ圏内)のスーパーを利用している。 人口の約半分を占める高齢者のうち、車を運転できない方が、関金ストアの主な利用者となっている。お弁当・惣菜のニーズが大きい。 地区内では乗合タクシーの実証実験が行われているが、利用者は伸び悩んでいる。
取組の概要	
事業開始の経緯	<p>【事業検討前の経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 4 年 12 月 :JA 鳥取中央が、A コープ関金店、ポプラ山守店閉店説明会を開催。 <p>【事業の検討段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 5 年 1 月 :自治公民館協議会を通じて全世帯にアンケートを実施。 →A コープ関金店、ポプラ山守店を主に利用している住民が 19.3%おり、移動手段は自動車、徒歩、自転車、家族送迎の順で多いことを確認。スーパーの存続を望む住民意見が多数寄せられる。 令和 5 年 2 月 24 日 :A コープ関金店の店舗運営を引き継ぐ企業誘致を市長に要望。 令和 5 年 5 月～8 月 :岡山県真庭市蒜山地区で操業する「みかもスーパー」が A コープ関金店跡地への出店を模索。 →倉吉市地域づくり支援課に相談し、鳥取県及び倉吉市の買物環境確保推進交付金を活用し、関金文化センター内に店舗設置することが決定。運営主体は関金地区振興協議会、事業者としてみかもストアを選定。 <p>【事業の運営段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 6 年 3 月 31 日 :関金ストアオープン。 <p>→ <u>検討開始から運営開始まで、約 1 年 2 か月</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 6 年 10 月 :赤字の状況が継続する中、水曜日を定休日とする。

	<ul style="list-style-type: none"> 令和 7 年 2 月 :みかもストアから店舗運営継続が困難なため、令和 7 年 3 月 31 日をもって閉店の申出がある。 令和 7 年 2 月 :キッチンカーレオンに出店要請。お弁当・お惣菜の販売開始。 令和 7 年 3 月 31 日 :関金ストア閉店。 令和 7 年 4 月 :スーパーヒルセン、鮮魚屋 JIN と出店に向けた協議を行い、出店を承認。 令和 7 年 5 月 12 日 :関金ストア実証実験開始。再オープン。 														
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市が保有する関金総合文化センターの 1 階ロビーを関金地区振興協議会がリニューアル(コスト負担は行政)。 運営主体は関金地区振興協議会、事業主体としてスーパーヒルセン、鮮魚屋 JIN、キッチンカーレオンが入っている。 														
取扱品目・営業時間	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業者</th> <th>取扱品目</th> <th>営業曜日</th> <th>営業時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーヒルセン</td> <td>お弁当、お惣菜、日用品等</td> <td>月、水</td> <td rowspan="3">午前 11 時 ～ 午後 2 時</td> </tr> <tr> <td>鮮魚屋 JIN</td> <td>鮮魚、真空パック商品(下処理済)、干物等</td> <td>月、木</td> </tr> <tr> <td>キッチンカーレオン (駐車場で販売)</td> <td>お弁当、お惣菜等</td> <td>木</td> </tr> </tbody> </table>	事業者	取扱品目	営業曜日	営業時間	スーパーヒルセン	お弁当、お惣菜、日用品等	月、水	午前 11 時 ～ 午後 2 時	鮮魚屋 JIN	鮮魚、真空パック商品(下処理済)、干物等	月、木	キッチンカーレオン (駐車場で販売)	お弁当、お惣菜等	木
事業者	取扱品目	営業曜日	営業時間												
スーパーヒルセン	お弁当、お惣菜、日用品等	月、水	午前 11 時 ～ 午後 2 時												
鮮魚屋 JIN	鮮魚、真空パック商品(下処理済)、干物等	月、木													
キッチンカーレオン (駐車場で販売)	お弁当、お惣菜等	木													
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> 昼食や夕食のための総菜・弁当を購入する方が多い。 														
初期投資・経営状況															
初期投資	<ul style="list-style-type: none"> 施設改修等の総事業費約 3,700 万円について、鳥取県・倉吉市が 2 分の 1 ずつ地区振興協議会に支出。 店舗設備費、店舗改修工事費、什器備品費(POS レジなど)。 														
運営段階	<ul style="list-style-type: none"> 行政財産の使用許可及び使用料の免除を実施。事業者は光熱水量の負担のみで事業が可能。 運営段階に対する公費支援は実施していない。 みかもストア撤退時に残った業務用製氷機を鮮魚屋 JIN において活用している。 														
経営を可能にしているポイント															
取り組みにおける工夫	<ul style="list-style-type: none"> 施設改修費を県・市が負担している。 初期費用・営業試算を行い、既存店舗跡地ではなく、規模を縮小して行政施設内に店舗を設置した。 営業日・営業時間を限定することでコストを削減。オープン時間帯に来客を集 														

	<p>中させている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区振興協議会が行政財産使用許可及び使用料の免除を受けることで、運営委託事業者は光熱水料の負担のみで販売が可能となっている。 ・ 住民の要望の大きい弁当・総菜を中心とした商品ラインナップ。
民間と地域、行政の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設改修費を地区振興協議会が負担(コスト負担は行政)。 ・ 運営は民間事業者に委ねる。
合意形成、検討プロセスにおけるポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 店舗閉店に係るアンケートを実施し、地域住民の買物状況・要望の把握を行った。

■事例7:エスマートわかさ店<店をつくる>(鳥取県若桜町)

担当部署:若桜町 企画政策課

地域の概要	
地域の情報	<ul style="list-style-type: none"> 人口 2,609 人(※1)、世帯数 1,238 世帯(※1)、高齢化率 47.1%(※2)(75 歳以上人口 32.0%、85 歳以上人 13.5%) ※1 令和7年 8 月1日時点(若桜町資料) ※2 令和6年 12 月 31 日時点(若桜町資料) 総面積 199.2 km²(人口密度 13.4 人/km²) 中世から近世までは城下町、江戸期からは宿場町として交通の要衝、地方物資の集散地として発展。若桜宿が重要伝統的建造物群保存地区として選定。 昭和 29 年合併し、現在の若桜町に(旧若桜町、旧池田村が合併)。 面積の 95%が山林で林業・木材産業、若桜米、エゴマなど農業も盛ん。農林業が基幹産業。(町東部に県内最高峰氷ノ山 1,510m) <div style="text-align: right;">  <p>出典:「広報わかさ(2024 年1月)」(若桜町)</p> </div>
買物の状況	<ul style="list-style-type: none"> 町内の就業者等、車の運転ができる方は鳥取市内郊外または中心部(車で 40～60 分、約 20～30km)へ買物に出掛けている。 一方、人口の半分以上を占める高齢者のうち、車が運転できない方は、町外での買物は不便な状況にある。町中心部のスーパーであれば、バス利用による買物もしやすい。 店舗設置地域(若桜鉄道若桜駅前、町中心部)から最寄りのスーパーは、隣接する八頭町(郡家駅付近に複数立地)にあるが、小規模であり、鳥取市内の利用が多い。車で 25 分程度(約 20km)。 町民が主な利用者。若桜町は最上流域にあたり、町民以外に利用はほぼない。※町において交通バスの無料化やタクシー券対応実施。
取組の概要	
事業開始の経緯	<p>【事業の検討段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年2月 :トスク閉店の報道があり、町内家庭9割に設置されている IP 告知端末(テレビ電話)を使い、選択式アンケートを実施。「約9割から、店舗と移動販売の整備・運営費支援に公費を投入することについて必要またはある程度必要」との回答を得た。その後、店舗維持に向けて、店舗の地主との交渉、店舗運営引き継ぎ先の探索などを続けた。 商工会を通じて、移動販売の維持を要請したところ、町内事業者「フードセンター小嶋」が引き継ぐことが決まった。また、旧店舗は「エスマート」に引き継ぐことが決定し、トスクの9月閉店が決まった。 令和 5 年9月 :トスク閉店。店舗再開までの間は、エスマートついの店(鳥取市内)まで、町内から買物バスを運行し、買物の利便性確保や客離れ防止に取り組んだ。 <p>【事業の運営段階】</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年11月28日 :エスマートわかさ店がオープン。 → 検討開始から運営開始まで、約9か月 令和6年10月 :土地・建物所有が町への名義変更完了し、名実ともに公設民営店舗となった。 				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 店舗の土地と建物を町が賃借し、その後、購入。賃借期間中に改修。運営事業者決定後、改装、備品購入、開店に要する費用を補助。 エスマートわかさ店の売場面積は90坪であり、スーパーとしては小さい。 従業員は17名(前店舗の人員を引き継ぎ、加えて、エスマート他店舗から店長を派遣し、新規に2名採用)。 				
取扱品目・営業時間	<ul style="list-style-type: none"> 販売品目数は4,000程度(標準的なコンビニは3,000程度)。 営業時間は、9時～18時30分。 				
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> 店舗発行会員カード登録者は850名(世帯数1200世帯の8割弱をカバー)。町民利用が多く、地域に支えられている。 カード利用を分析すると、年代別利用者は、60歳代が25%、70歳代30%近く、80歳以上が20%である。地域商品券「わかさ暮らし応援券」を配布した際は、5割近くがエスマートわかさでの利用だった。 客単価は2,000円/人程度である。 				
初期投資・経営状況					
初期投資	<ul style="list-style-type: none"> 財源として施設購入改修等5,000万円を用意し、その1/2は県の補助金。(町執行ベース) 土地建物賃借取得改修のため3,000万円、改修改修備品補助2,000万円をそれぞれ支出した。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支出 計51百万円</th> <th style="text-align: center;">財源 計51百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">土地建物賃借・取得・改修費用 30百万円</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">店舗建設・改修 改装・備品費 20百万円</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">運営費用補助 (初年度) 1百万</div> </td> <td style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">県買物環境確保 推進交付金 (補助率上限 1/2) 25百万円</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">一般財源 26百万円</div> </td> </tr> </tbody> </table>	支出 計51百万円	財源 計51百万円	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">土地建物賃借・取得・改修費用 30百万円</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">店舗建設・改修 改装・備品費 20百万円</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">運営費用補助 (初年度) 1百万</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">県買物環境確保 推進交付金 (補助率上限 1/2) 25百万円</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">一般財源 26百万円</div>
支出 計51百万円	財源 計51百万円				
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">土地建物賃借・取得・改修費用 30百万円</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">店舗建設・改修 改装・備品費 20百万円</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">運営費用補助 (初年度) 1百万</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">県買物環境確保 推進交付金 (補助率上限 1/2) 25百万円</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 80px; margin: 5px auto;">一般財源 26百万円</div>				
運営段階	<ul style="list-style-type: none"> 売上は年間3億2,000万円ほどである。 				
経営を可能にしているポイント					
取り組みにおける工夫	<ul style="list-style-type: none"> 店舗閉鎖から開店までの期間が2カ月と短く、客離れを最小限にとどめた。 運営事業者は、他の店舗(取扱品目が多い)と連携し、仕入れや物流面のハンデを解消する工夫をしている。 				
民間と地域、行政の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 町民の利用が多く、地域で店舗を支えている。町内には競合店もなく、また隣接町のスーパーともあまり競合はない。 施設改修費を町が負担、施設・設備を町が買い取り・保有・・・県の制度も活用し、施設・設備を町が購入。無償で運営事業者に提供。 				
合意形成、検討プロセスにおける	<ul style="list-style-type: none"> 買物困難者アンケートを実施し、地域住民のニーズの把握を行った。 →過去にコンビニ誘致について町内を二分する議論の結果、誘致できなかった 				


るポイント

たが、スーパーについては住民や議会の賛同を得られた。

- ・ 閉店の情報(2月)をつかむ前から、店舗継続に向けた検討を行っており、閉店情報の公開後、その動きを加速させた。途中から県の施策が追加されることになり、予算面でも町の負担が減った。

■事例8:KAWAKAMI GATEWAY<店をつくる>(奈良県川上村)


担当部署:川上村 くらし定住課

地域の概要	
地域の情報	<ul style="list-style-type: none"> 人口 1,180 人、世帯数 714 世帯、高齢化率 57.5% ※令和 7 年 6 月 30 日時点(住民基本台帳) 総面積 269.26k m²、95%が森林。 奈良県南東部、吉野川の最源流に位置する。 吉野林業発祥の地(日本遺産に認定)。 昭和 34 年に伊勢湾台風が襲来、開発需要の高まりによる水需要を賄うため、村内に大迫ダム(昭和 48 年完成)、大滝ダム(平成 25 年完成)が建設される。特に、大滝ダム建設に伴い、村中心部(493 世帯)が水没。⇒水源地の村づくりを推進、平成 8 年川上宣言を発信。  <p>※出典:株式会社丸産業 HP</p>
買物の状況	<ul style="list-style-type: none"> KAWAKAMI GATEWAY は川上村の北西部に位置し、最寄りのスーパーは隣接する吉野町に位置する。また、村内には他のコンビニも存在していない。
取組の概要	
事業開始の経緯	<p>【事業検討前の経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2010 年代前半: 地域の買物不便を解消するため、コンビニの出店を模索したが、出店場所が決まらず再検討した。 <p>【事業の検討段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年 11 月~12 月: 旧林業資料館跡地の貸付に係る公募型プロポーザルを実施し、KAWAKAMI GATEWAY の運営会社である株式会社 MARU'S が選定される。 <p>【事業の運営段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 5 年5月 22 日: KAWAKAMI GATEWAY がオープンする。 →プロポーザル選定後から運営開始まで、約 1 年 6 か月
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ヤマザキYショップとしてコンビニを開業し、店内焼き立てパンを中心とした一般的なコンビニの商品に加え、川上村の特産品などを販売している。 村有地を借用し、木材を利用した自然と調和する店舗を開業している。運営会社である株式会社 MARU'S のグループ会社(株式会社 丸産業)では、住宅資材販売事業と建築工事業を実施。自グループで店舗を建築した。 川上村内では、「かわかみらいふ」と提携して、店内焼き立てパンの移動販売を試験的に行っていた。 SNS(Instagram)の投稿やキッチンカーの誘致で、集客を狙う。
取扱品目・営業時間	<ul style="list-style-type: none"> 取扱品目は、店内焼き立てパンを中心とした一般的なコンビニ商品、川上村の特産品、観光客用の水遊び用品等(日配食品はヤマザキから仕入れ、他は独自で問屋から調達)。 営業時間は、7 時~19 時(定休日は毎週木曜日)※冬季は営業時間短縮

利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普段は村内客が7割、村外客が3割であり、冬場は村内客は9割となる。
初期投資・経営状況	
初期投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 店舗建築に係る費用や、内装・什器の調達費用を事業者が負担している。
運営段階	<p>【収入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 夏季の週末と比較すると、冬季は閑散期である。 <p>【費用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 村有地の賃借料として、53,000 円/月を支払う。
経営を可能にしているポイント	
取り組みにおける工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヤマザキ Y ショップとフランチャイズ契約をしており、ロイヤリティは支払っているが厳しい制約に縛られないよう配慮していただき、品目や価格は販売者側で選択可能である。独自仕入れ分は、地域住民のニーズに応える商品や、販売価格を抑えるために独自で仕入れ先を開拓している。 ・ 瀟洒な店構えと、村内初のコンビニによりライダー等の村外からの集客と、地域住民の支持獲得に成功している。
民間と地域、行政の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 村内客が協力的で買い支えしてくれており、食品ロスを抑制するため、皆様に協力いただいている。
合意形成、検討プロセスにおけるポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出店場所の検討に時間を費やし、十分な駐車場スペースが確保できる村有地を選定した。

■事例9:とごうちストア<店をつくる>(広島県安芸太田町)


担当部署:安芸太田町 地域協働課

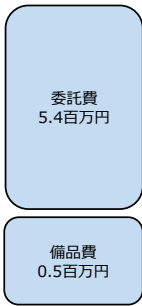
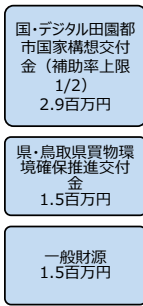
地域の概要	
地域の情報	<ul style="list-style-type: none"> 人口 5,232 人、世帯数 2,932 世帯、高齢化率 52.8% ※令和 7 年 11 月末時点(安芸太田町 HP 住民基本台帳) 平成 16 年に戸河内町、加計町、筒賀村の2町1村が合併し、安芸太田町が新設された。店舗は戸河内地区(旧戸河内町)の商店街に立地している。 町の総面積は 341.89 km²と広く、集落が点在している。 
買物の状況	<ul style="list-style-type: none"> 安芸太田町西部に唯一存在していたスーパーが閉店し、町内のスーパー(加計地区)と 12km ほど離れているため、自動車を運転できない高齢者の方は不便な状況となった。 店舗が立地する戸河内地区から 15km ほど離れた場所に集落が存在しており、さらに買物困難が深刻化している。
取組の概要	
事業開始の経緯	<p>【事業の検討段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年1月 :戸河内商店街のスーパー「フレスタレッツ戸河内店」が閉店した。 令和7年5月～6月 :空き店舗を活用した実験店舗企画運営業務について、公募型プロポーザル方式にて事業者を募集し、株式会社 FRASCO を選定した。 <p>【事業の運営段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年9月 :とごうちストアが開店し、オープン日はレジ待ちで1時間と大盛況であった。 <p>→ 検討開始から運営開始まで、約1年8か月</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 閉店した「フレスタレッツ戸河内店」の空き店舗運営の実証事業業務を株式会社 FRASCO に委託している。委託料 1,000 万円の他に、運営支援として、地域おこし協力隊を 1 名配属している。 事業目的として、買物支援以外に農産物の販路拡大・商店街の活性化・小規模事業者の支援などを掲げており、地域の生産者から仕入れた商品を販売している。 店舗運営のほか、近隣集落での移動販売を試験的に実施している。
取扱品目・営業時間	<ul style="list-style-type: none"> 取扱品目は、生鮮食品、加工食品、飲料、日用品、特産品等(800 アイテムほど)。 営業時間は、10 時 30 分～18 時(定休日:日曜日 ※オープン時の週 4 日営業から変更)。

利用状況	<ul style="list-style-type: none"> 客単価は約 1,500 円であり、来客者数は約 60 人/日ほどである。
初期投資・経営状況	
初期投資	<ul style="list-style-type: none"> 初期投資は株式会社 FRASCO が支出している。(委託料 1,000 万円に含む) 委託費 1,000 万円のうち、500 万円は県の補助金を活用している。 一部の施設改修(トイレ等)は、施設のオーナーが自費で実施した。 内装工事に約 341 万円、什器備品費として約 55 万円、開業準備費として約 52.5 万円を支出。
運営段階	<p>【収入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上は 9 万円/日を少し上回る程度である。 <p>【費用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 費目として、仕入費(支出に対して約 8 割を占める)以外に、電気代(10~15 万円/月)、冷蔵庫・冷凍庫のレンタル代(5 万円/月)、店舗人件費(30 万円/月)、間接部門人件費(40 万円)の負担が大きい。 地域おこし協力隊 1 名、アルバイト 2 名、雇用スタッフ 1 名(株式会社 FRASCO から業務委託)の計 4 名で運営している。 施設オーナーの協力があり、賃料は非常に低廉な水準に設定されている。
経営を可能にしているポイント	
取り組みにおける工夫	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊制度や県の補助金制度を活用することで、町負担を軽減した。 過疎地でも利用可能な食品卸売業者の他、商品ごとに価格が抑えられる様々な調達先を利用している。
民間と地域、行政の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 公募型プロポーザルにて民間事業者を募集することで、民間ノウハウを活用するとともに、地域おこし協力隊として販売員の経験があるスタッフを雇用している。
合意形成、検討プロセスにおけるポイント	<ul style="list-style-type: none"> 買物支援以外にも、商店街の活性化や小規模事業者の支援などの目的を掲げることで、従前の店舗が閉店後、約 1 年という短期間で実証事業の公募を実現した。

■事例10: Bird 事業<店/商品を届ける>(鳥取県八頭町)

担当部署:八頭町 企画課

地域の概要	
地域の情報	<ul style="list-style-type: none"> 人口 14,497 人(※1)、高齢化率 38.6% (※2) ※1 令和7年6月1日時点(八頭町資料) ※2 令和6年4月時点(八頭町資料) 総面積 206.7 km²(人口密度 70.3 人/km²) 平成 17 年に八頭郡の郡家町、船岡町、八東町が合併し、現在の八頭町に。 鳥取県東南部に位置し、若桜町(東側)、鳥取市(北・西側)、智頭町(南側)に隣接し、千m級の山々に囲まれている。農林業が盛ん。  <p>出典:アクシスITパートナーズ株式会社 HP</p>
買物の状況	<ul style="list-style-type: none"> 町外の就業者や車の運転ができる方は鳥取市内郊外または八頭町中心部(車で10~30分、数~15km)へ買物に出掛ける。 高齢者で、車が運転できない方は、町外での買い物は不便な状況にある。 八頭町内でスーパーがある店舗設置地域は、八頭町中心部(郡家駅付近)、そこに行けない住民にとっては、身近な買い物環境の整備が求められている。 隼 Lab は主に町民が利用。
取組の概要	
事業開始の経緯	<p>【事業の検討段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年2月 :トスク(ふなおか店:令和5年7月閉店、丹比店:令和5年9月閉店→現口ーソン八頭町丹比店)閉店の報道。 <p>【事業の運営段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年11月 :実証事業を開始。 <p>→ 検討開始から運営開始まで、約5か月</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 船岡地域福祉施設(まちづくり委員会)を会場にパソコンを活用し、食品・日用品を注文し、自宅へ配送するシステムを構築する実証事業)。 実証事業については、IT 企業、アクシスITパートナーズ株式会社(本社:鳥取市、八頭町で創業)に委託。 船岡地域4か所のまちづくり委員会(施設)にて、週1回、PC やスマホ操作に不慣れな住民のネットショッピングをスタッフがサポートし、注文。その後、週2回、自宅へ配送。県外在住の家族が注文することも可能。
取扱品目・営業時間	<ul style="list-style-type: none"> 週3回の配達を実施
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度:登録者数 82 名、注文回数 67 回 令和7年度(4月から6月まで):登録者数 35 名、注文回数 107 回
初期投資・経営状況	

初期投資	【財源】 <ul style="list-style-type: none"> 国・デジタル田園都市国家構想交付金(補助率上限 1/2):294 万円 県・鳥取県買物環境確保推進交付金(補助率上限 1/2):147 万円 一般財源:147 万円 	【初期投資段階】	
	【支出】 <ul style="list-style-type: none"> 委託費(初年度):536 万円 備品費:52 万円 	支出 計5.9百万円 	財源 計5.9百万円 
運営段階	<ul style="list-style-type: none"> 委託費(令和6年度):1,200 万円 		
経営を可能にしているポイント			
取り組みにおける工夫	<ul style="list-style-type: none"> 町民の地域コミュニティ活動を連携しており、高齢者に直接アプローチできる。 委託先の事業者は、本事業の受託に合わせて、地元で配送員兼注文支援スタッフを確保し、地域密着のサービスを実現。 		
民間と地域、行政の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業に業務委託 …財源は、県の制度も活用。施設は、廃校を改装した地域の拠点施設(隼 Lab)を活用し、施設に関する初期投資は不要。買物支援サービスについては、民間企業の既存事業をそのまま活用している。 		
合意形成、検討プロセスにおけるポイント	<ul style="list-style-type: none"> 閉店後、多様な買い物支援施策のうちの一つとして展開した。予算面では県の補助 2/3(通常 1/2:モデル的事業は嵩上げ)により町の負担を抑えることができた。 		

■事例11:かわかみらいふ<店/商品を届ける>(奈良県川上村)

担当部署:川上村 暮らし定住課

地域の概要	
地域の情報	<ul style="list-style-type: none"> 人口 1,180 人、世帯数 714 世帯、高齢化率 57.5% ※令和 7 年 6 月 30 日時点(住民基本台帳) 総面積 269.26k m²、95%が森林。 奈良県南東部、吉野川の最源流に位置する。 吉野林業発祥の地(日本遺産に認定)。 昭和 34 年に伊勢湾台風が襲来、開発需要の高まりによる水需要を賄うため、村内に大迫ダム(昭和 48 年完成)、大滝ダム(平成 25 年完成)が建設される。特に、大滝ダム建設に伴い、村中心部(493 世帯)が水没。 ⇒水源地の村づくりを推進、平成8年川上宣言を発信。 <p>出典:かわかみらいふ HP</p>
買物の状況	<ul style="list-style-type: none"> 村内に 26 の大字があり、西部地区と東部地区の2つに分かれている。西部地区は吉野町に隣接する村の入口に位置し、村の中心部として役場や銀行などが集中している。一方、東部地区は人口減少・高齢化が進む、不便な地域である。 村内は傾斜があるため車が玄関先まで行けず、階段を使用しなくてはならない地域が多いことから、足腰の弱い高齢者が家にひきこもる状況が課題となっていた。 村内にスーパーはなく、最寄りのスーパーは隣接する吉野町(車で 30 分以上)を利用。
取組の概要	
事業開始の経緯	<p>【事業検討前の経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 :川上村にて人口分析の結果、転出者の大多数が 65 歳以上高齢者であることが判明。(都市部に居住する子どもの呼び寄せに応じて転居する高齢者が増加) <p>【事業の検討段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 1 月 :「川上村まち・ひと・しごと総合戦略」を策定。総合戦略に「小さな拠点づくり」を明記し、事業化の検討開始。 平成 28 年 7 月 :一般社団法人かわかみらいふを設立。 平成 28 年 8 月 :北和田地区「川上村ふれあいセンター」に「小さな拠点」を開設。 <p>【事業の運営段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 10 月 :買い物支援事業(移動スーパー事業・宅配事業)、コミュニティ・カフェ事業の運営を開始。

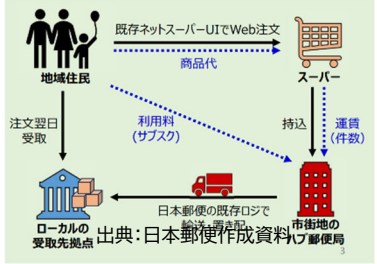
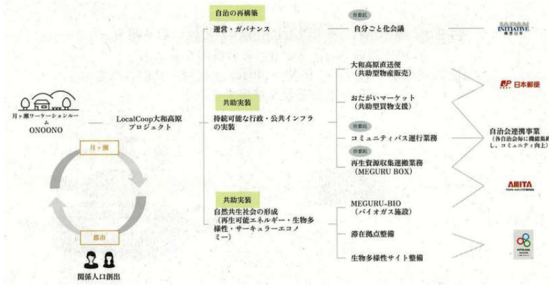
	<p>→ <u>検討開始から買い物支援事業の実施まで、約 9 か月</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 4 月 : 移動スーパーに保健師が同行し、健康づくりの支援を拡充。 平成 30 年 10 月 : ならコープ宅配事業を村内全域に拡大。 平成 31 年 4 月 : 移動スーパーに看護師・歯科衛生士が同行し、「健口づくり」も開始。
事業内容	<p>■ 移動スーパー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来、吉野ストアが村入口(西部)まで移動販売を行っていたが、かわかみらいふが事業開始後は村内をくまなく巡回し、一軒だけの集落も訪問。週1回買い物ができるよう、曜日と売り場を決めて 2 台の移動販売車両が運行。 吉野ストア(本社:大淀町、最寄りの支店は上市店(吉野町))と提携し、かわかみらいふのスタッフが毎朝吉野ストアで品物を仕入れ、村内で販売代行を実施。吉野ストアのレジを搭載し、販売価格は店舗と同様。売上の6%を委託料として還元。 取扱う商品は 600~700 品目程度であり、売れ残り商品は返品・返却。 看護師 1 名、歯科衛生士 1 名が定期的に帯同し、治療は行わないが対話・見守りを通じて、村民の健康意識が向上。 <p>■ 宅配事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ならコープによる宅配事業の配達業務をかわかみらいふが実施。ならコープがかわかみらいふに商品を届け、かわかみらいふが手数料を得て各戸まで商品を配達。 宅配車両2台×2名体制で対応しており、1軒あたり 10~15 分程度をかけて、見守り活動も併せて実施。基本は玄関先での受け渡しだが、必要に応じて、荷物の運び入れなども対応。利用者とのやりとりからケアが必要な場合は、その情報を専門部署に共有するまでである。福祉的な対応は社会福祉協議会や医療機関が実施。 令和7年 7 月から宅配と併せて夕食弁当の配達も開始。
取扱品目・営業時間	<ul style="list-style-type: none"> 移動スーパー事業の取扱品目は、600~700 品目程度。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> 当初、村内の宅配事業の加入率は 43.7%(平成 28 年)だったが、現在は 74.9%(令和7年)まで増加し、県内トップの加入率となっている。
初期投資・経営状況	
初期投資	<ul style="list-style-type: none"> 移動スーパーおよび宅配事業のため、国等の補助事業を活用して車両 4 台や冷蔵庫、レジ等の設備を購入。 補助金として、村から 4,000 万円、国(地方創生交付金)から 3,800 万円から支給。 車両購入費、備品購入費、事業管理に関して、移動スーパー事業では 800 万円、宅配事業では 700 万円を支出。

<p>運営段階</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度における収支は以下の通りとなっており、収入は約9,300万円、支出は8,900万円。収入のうち、川上村からの施設運営管理委託料が半分弱を占める。 <p>【収入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動スーパー及び宅配は、一般社団法人かわかみらいふが販売代行を行っており、手数料(売上の6~7%)が収入であり、移動スーパー:250万円、宅配:450万円である。 <p>【支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員6名、パート15名の体制で運営しており、人件費が支出の半分以上を占める。 宅配の配達場所として拠点施設が指定されており、拠点施設までの配送料はかわかみらいふで負担(委託料の内数)。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記と別途、村内唯一のガソリンスタンド事業を運営しており、売上は年間約1億円で黒字経営。
<p>経営を可能にしているポイント</p>	
<p>取り組みにおける工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人の設立による、民間からの移動スーパー及び宅配事業の継承 …民間サービスでは採算性の確保が困難なことから、持続的な買い物環境を支援するため、川上村では一般社団法人かわかみらいふを設立し、移動スーパー、ならコープの宅配事業を引き受け。村内全域へ週1回配送を実現。 福祉事業に振り切り、見守り事業を強化 …福祉的な活動を強化するため、看護師や歯科衛生士を同行し、住民の健康意識の向上を支援。宅配では、配達時の見守り活動を強化し、福祉部局との連携を強化。宅配の加入率は75%と県内トップに拡大。 地域住民の間で、「かわかみらいふがあるから生活できる」という意識が高まり、支持が拡大。住民があえてかわかみらいふを利用し、買い支えの動きがみられる。
<p>民間と地域、行政の役割分担</p>	<ul style="list-style-type: none"> 安心して暮らし続けることのできる地域社会の実現を目指し、川上村にて一般社団法人を設立。移動スーパーや宅配の初期投資費用についても、国や県の補助を活用。 福祉事業に振り切っており、かわかみらいふでは高齢者の見守り活動を行っている。ただし、福祉的な対応は社協や医療機関の所管であり、かわかみらいふはあくまでケアが必要な人の情報を専門部署に共有するまで。
<p>合意形成、検討プロセスにおけるポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> 理事会には、村長や商工会長、区長会長など地域住民代表の他、民間事業者も参画し、事業内容へのアドバイスを実施。 議会でもかわかみらいふの必要性は認識 …かわかみらいふの設立当初は村がそこまでやる必要があるのかといった意見や、予算面で厳しい意見があった。しかし、10年を経て、かわかみらいふの必要性は議会でも認識され、事業そのものは否定されることはなく、村負担をどう減らしていくかが議論の焦点となっている。

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">・ 村民のニーズに対応することを重視。スタッフ全員が村内在住(半数は移住者)であり、村民が何を喜ぶかを意識しながら、スタッフの意見を取り入れて事業を実現することに留意している。 |
|--|--|

■事例12:おたがいマーケット<店/商品を届ける>(奈良県奈良市月ヶ瀬地区)

担当部署:奈良市 月ヶ瀬行政センター 地域振興課

地域の概要	
地域の情報	<ul style="list-style-type: none"> 人口 1,175 人(※1)、世帯数 488 世帯(※1)、高齢化率 44.1%(※2) ※1 令和7年 7 月1日時点(住民基本台帳)、 ※2 令和7年 6 月 1 日時点(奈良市資料) 奈良市東部にて、名張川を境に京都府・三重県との県境に位置する。 月ヶ瀬梅林が日本初の名勝指定。希少染料「烏梅」、日本茶のルーツとなる「大和茶」等。 平成 17 年に奈良市・月ヶ瀬村・都祁村が合併。 
買物の状況	<ul style="list-style-type: none"> 月ヶ瀬地区は平成17年に奈良市と合併しているが、伊賀市まで車で15～20分の距離にあり、奈良市中心部よりも伊賀市や名張市が生活圈となっている。 最寄りの鉄道駅はJR関西本線「月ヶ瀬口」駅だがそこまでにアクセスできる公共交通はない。奈良市街地へはバス(奈良交通)が1日2.5往復しており、所要時間70分となっている。また、伊賀上野へはバス(三重交通)が1日4.5往復運航しており、所要時間90分だが、利用頻度は高くなっている。伊賀上野行きのバスについても奈良市が助成を行っている。 高齢化率は44.1%となっており、地区内では二～三世帯同居が基本だが、独居高齢者も増えてきている。 地区内にスーパーやコンビニはなく、日常的な買い物は車で伊賀市へ出ることになる。二世帯・三世帯同居の方は若い人が買い出しに行くが、一人暮らしで車の運転ができない方は、福祉協議会にて移動販売が行われており(各地区月4回)、それらのサービスを利用していると考えられる。
取組の概要	
事業開始の経緯	<p>【事業の検討段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年 3 月 :奈良市が旧給食センターを改修し、月ヶ瀬ワーケーションルーム ONOONO を開設。 令和4年 4 月 :LocalCoop 大和高原プロジェクトを開始。(持続可能な地域共生社会構築業務委託) →日本郵政による共創プロジェクト「ローカル共創イニシアティブ」にて、日本郵政から奈良市に職員を派遣。 令和5年 2 月 :おたがいマーケット実証実験を実施。 <p>【事業の運営段階】</p> 

	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年3月27日 :おたがいマーケットのサービスを開始。 → <u>実証実験の開始から運営開始まで、約1年1か月</u>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 日本郵便が既存の郵便・荷物の配達業務で運行する車両の余積を活用し、地域住民のネットスーパーで注文した商品を配送し、地域内の拠点で受け取ることができるサービス。 利用者は、毎月定額の利用料(1,650円※令和7年8月4日時点)を支払うことで、都度の運賃は不要(何度でも利用可能、商品代は別途、運賃はスーパーが負担)でサービスを利用できる。 生鮮食品や日用品、医薬品を含め、注文の翌日に配達。置き配扱いであり、配達日当日に地域拠点で受取必須、再配達はなし。注文はインターネットのみ、支払いはクレジットカードに限定。 (既存物流の余積を活用するため)1日あたりの受注件数は上限(月ヶ瀬地区は6件/日)があり、上限に達するとネットスーパー側で受付終了となる。 地域の受取拠点は月ヶ瀬ワーケーションルーム ONOONO となっており、LocalCoop 大和高原が日本郵便から委託を受け、住民へのサービス周知活動や受取時の声かけ、必要に応じて住民間の共助を支援。
取扱品目・営業時間	<ul style="list-style-type: none"> 1日3便
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> 奈良市東部地区の契約者数は13名(うち月ヶ瀬地区は7名)、令和6年度の売上実績は、販売個数553件、売上年間数十万円である。 利用者層は子育て層や50~60代が中心。
初期投資・経営状況	
初期投資	<ul style="list-style-type: none"> 日本郵便による既存物流、ネットスーパー(イオン)による受発注管理システム、LocalCoop 大和高原による地域拠点 ONOONO を活用しており、初期投資は、イオンによる配送用の折り畳みコンテナ(保冷対応付)などに限定。
運営段階	<p>【収入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の売上実績は、販売個数553件、売上年間数十万円である。 <p>【支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理会計上の主なコストは引受・配達・照会対応に係る人件費、車両費、地域拠点への委託費、導入人件費等である。 <p>【収支】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年8月現在、収支は黒字となっている。 収支黒字が見込めるかが導入時の判断基準となる。
経営を可能にしているポイント	
取り組みにおける工夫	<ul style="list-style-type: none"> 既存リソース(郵便網の余積)の有効活用⇒比較的少ない売上で事業継続が可能。 4者がお互いに歩み寄ることでコストを抑制 ……移動販売に必要な機能について、地域住民が引取、地域プレーヤーが周知や受取支援、ネットスーパー(イ

	<p>オン)が受発注管理や発送、日本郵便が拠点間の輸送と、それぞれが負担し合うことで初期投資を最大限抑制。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月定額料金でいくらかでも利用可能であり(サブスク)、通常は利用困難な生鮮食品をネットスーパーで購入可能 …子育て層や50~60代と比較的若い層が利用。
<p>民間と地域、行政の役割分担</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期投資を最大限に抑えているが、買い物支援事業に係る行政負担はほとんどなし(実証実験段階のみ)。 ・ 商品受け取り場所となる地域拠点は、多様な地域活動の拠点となっており、住民間のコミュニケーションを創発。 ・ LocalCoop 大和高原が、地域住民に浸透・支持されており、共助を支える組織として機能を発揮。
<p>合意形成、検討プロセスにおけるポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本郵便が社員を地域に派遣し、地域の実情を踏まえた事業企画を立案。事業化に向けた調整も担当し、行政と地域プレイヤー、民間事業者と複数の関係者間の連携を促進。 ・ LocalCoop 大和高原では、自分ごと会議を定期的に行い、住民が地域課題を理解・共有し、課題解決に向けて議論。住民自治や共助への意識醸成や行動変容の基盤づくりに貢献。